

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高	(千円)	10,199,693	10,181,307	15,252,802
経常利益	(千円)	599,017	611,560	260,810
四半期純利益又は当期純利益	(千円)	357,304	370,802	159,093
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	422,550	437,571	236,044
純資産額	(千円)	2,067,025	2,263,337	1,859,829
総資産額	(千円)	10,561,342	10,606,794	7,254,715
1株当たり四半期純利益又は当期純利益	(円)	120.89	125.51	53.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.5	21.3	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,491,965	1,689,862	383,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,416	314,370	460,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,989	296,493	137,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,561,983	2,325,758	1,246,724

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	201.62	222.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は輸出が持ち直しに向かい各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し景気の回復基調が続くことが期待されております。一方で円安によるエネルギーコストの上昇や消費税増税等、企業にとっての利益圧迫要因は引き続き存在し、経営は予断を許さない状況にあります。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、宣伝手法が紙媒体から電子媒体へ移行し始めており、消費者の動向を的確に捉え、新しい切り口でのサービス提供を検討する必要性が高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、パッケージ・ラベル印刷やインスタプロモーションといった新たな販促媒体を取り入れ、チラシに留まらない多様な販促手法の提案による受注拡大を図ると共に、年賀状印刷事業の安定的な生産体制の整備と適切な運営に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,181百万円（前年同四半期比18百万円減）となりました。

利益につきましては、年賀状の販売が前年度に引き続き好調に推移したこと、採算管理を徹底しコストダウンに努めたこと等により、営業利益は609百万円（前年同四半期比35百万円増）、経常利益は611百万円（前年同四半期比12百万円増）、四半期純利益につきましては370百万円（前年同四半期比13百万円増）と、それぞれ増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規顧客獲得やパッケージ・ラベル印刷、インスタプロモーション等の新規事業による売上獲得があったものの、既存顧客の販売予算縮小等により、当事業の売上高は5,096百万円（前年同四半期比247百万円減）となりました。

利益につきましては、外注費削減を中心に損益管理を徹底したことにより、営業損失は79百万円（前年同四半期の営業損失は102百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数が497万パックと前年同四半期比1万パック増加となり、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、日本郵便株式会社からの堅調な受注により前年同四半期比6万件増加の141万件となったことから、当事業の売上高は5,059百万円（前年同四半期比227百万円増）と、増収となりました。

利益につきましては、営業利益は850百万円（前年同四半期比5百万円増）と増益となりました。

（その他）

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行った結果、売上高は25百万円（前年同四半期比1百万円増）、営業損失は6百万円（前年同四半期の営業損失は4百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,352百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,079百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,642百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,343百万円となり前連結会計年度末に比べ2,948百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業の仕入に伴う支払手形及び買掛金が2,454百万円増加したこと、未払法人税等が212百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,263百万円となり前連結会計年度末に比べ403百万円増加しました。これは主に利益剰余金が347百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,079百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,689百万円（前年同四半期は1,491百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加が1,644百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が2,454百万円、税金等調整前四半期純利益が606百万円、減価償却費が180百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は314百万円（前年同四半期は333百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が286百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は296百万円（前年同四半期は217百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入が500百万円あったことにより資金が増加したことに対し、短期借入金の純減額が300百万円、長期借入金の返済による支出が441百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第2四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	793	25.91
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	103	3.39
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4号	63	2.06
奥山 祐三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,637	53.51

(注) 当社は自己株式124,562株(4.07%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,931,000	2,931	同上
単元未満株式(注)	普通株式 5,110		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		2,931	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式562株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	124,000		124,000	4.05
計		124,000		124,000	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任クロスティア監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているクロスティア監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年1月31日をもって有限責任クロスティア監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,724	2,325,758
受取手形及び売掛金	1,489,154	3,131,510
商品及び製品	3,572	15,231
仕掛品	12,472	3,428
原材料及び貯蔵品	550,512	537,993
その他	120,721	562,096
貸倒引当金	11,742	11,480
流動資産合計	3,411,415	6,564,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,643	662,633
土地	1,010,099	1,010,099
その他(純額)	984,143	1,089,226
有形固定資産合計	2,673,886	2,761,958
無形固定資産		
その他	155,922	149,828
無形固定資産合計	155,922	149,828
投資その他の資産		
投資有価証券	617,050	720,488
関係会社株式	18,363	19,757
その他	410,606	431,634
貸倒引当金	32,529	41,410
投資その他の資産合計	1,013,490	1,130,469
固定資産合計	3,843,299	4,042,257
資産合計	7,254,715	10,606,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,317	3,629,765
短期借入金	1,192,932	953,615
未払法人税等	54,135	266,522
賞与引当金	16,438	11,845
その他	460,290	1,001,332
流動負債合計	2,899,114	5,863,081
固定負債		
長期借入金	1,933,551	1,931,002
資産除去債務	7,756	7,838
その他	554,463	541,535
固定負債合計	2,495,771	2,480,375
負債合計	5,394,885	8,343,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	848,041	1,195,200
自己株式	29,184	39,604
株主資本合計	1,671,930	2,008,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,817	250,407
その他の包括利益累計額合計	183,817	250,407
少数株主持分	4,081	4,260
純資産合計	1,859,829	2,263,337
負債純資産合計	7,254,715	10,606,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	10,199,693	10,181,307
売上原価	7,178,699	7,031,740
売上総利益	3,020,994	3,149,566
販売費及び一般管理費		
運賃	609,794	621,262
給料及び手当	756,226	783,183
賞与引当金繰入額	9,111	9,907
その他	1,071,895	1,125,831
販売費及び一般管理費合計	2,447,027	2,540,184
営業利益	573,967	609,382
営業外収益		
受取利息	39	518
受取配当金	3,596	3,935
受取手数料	17,408	18,268
受取賃貸料	6,982	8,039
作業くず売却益	9,200	9,043
貸倒引当金戻入額	14,734	-
持分法による投資利益	784	1,393
その他	5,235	3,343
営業外収益合計	57,981	44,543
営業外費用		
支払利息	32,930	31,247
貸倒引当金繰入額	-	8,618
その他	-	2,499
営業外費用合計	32,930	42,365
経常利益	599,017	611,560
特別損失		
固定資産除却損	851	44
投資有価証券評価損	6,987	4,999
特別損失合計	7,839	5,044
税金等調整前四半期純利益	591,178	606,515
法人税、住民税及び事業税	254,780	258,694
法人税等調整額	21,279	23,160
法人税等合計	233,501	235,533
少数株主損益調整前四半期純利益	357,676	370,981
少数株主利益	372	178
四半期純利益	357,304	370,802

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,676	370,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,874	66,589
その他の包括利益合計	64,874	66,589
四半期包括利益	422,550	437,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,178	437,392
少数株主に係る四半期包括利益	372	178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,178	606,515
減価償却費	198,336	180,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,734	8,618
賞与引当金の増減額(は減少)	208	4,592
受取利息及び受取配当金	3,636	4,453
投資有価証券評価損益(は益)	6,987	4,999
固定資産除却損	851	44
支払利息	32,930	31,247
為替差損益(は益)	1,552	35
持分法による投資損益(は益)	784	1,393
売上債権の増減額(は増加)	1,630,391	1,644,712
たな卸資産の増減額(は増加)	45,267	9,904
仕入債務の増減額(は減少)	2,200,836	2,454,448
未払消費税等の増減額(は減少)	103,236	30,229
その他	184,021	99,061
小計	1,622,223	1,770,657
利息及び配当金の受取額	3,636	4,453
利息の支払額	32,822	30,610
法人税等の支払額	101,071	54,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,491,965	1,689,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の売却による収入	22,550	-
有形固定資産の取得による支出	292,752	266,933
有形固定資産の除却による支出	25	35
投資有価証券の取得による支出	3,928	4,019
貸付けによる支出	240	22,643
貸付金の回収による収入	405	3,768
無形固定資産の取得による支出	59,206	20,045
差入保証金の差入による支出	1,135	-
差入保証金の回収による収入	-	4,387
その他	916	8,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,416	314,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入	940,000	500,000
長期借入金の返済による支出	370,586	441,866
リース債務の返済による支出	28,084	20,703
配当金の支払額	23,282	23,503
自己株式の取得による支出	57	10,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,989	296,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,376,605	1,079,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,377	1,246,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,561,983	2,325,758

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	300,000千円	0千円
差引額	3,400,000千円	4,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年未年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金	2,561,983千円	2,325,758千円
現金及び現金同等物	2,561,983千円	2,325,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年7月31日	平成24年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月14日 取締役会	普通株式	20,689	7	平成25年1月31日	平成25年4月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,644	8	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 取締役会	普通株式	20,548	7	平成26年1月31日	平成26年4月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,344,021	4,831,296	10,175,317	24,376	10,199,693		10,199,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,274	3,106	11,380	2,060	13,441	13,441	
計	5,352,295	4,834,402	10,186,698	26,436	10,213,134	13,441	10,199,693
セグメント利益 又は損失()	102,930	844,668	741,737	4,018	737,719	163,752	573,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 163,752千円には、セグメント間取引消去2,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,535千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,096,716	5,059,027	10,155,744	25,563	10,181,307		10,181,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,370	3,209	12,580	2,670	15,251	15,251	
計	5,106,087	5,062,237	10,168,324	28,233	10,196,558	15,251	10,181,307
セグメント利益 又は損失()	79,561	850,644	771,083	6,228	764,854	155,472	609,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 155,472千円には、セグメント間取引消去2,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,866千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益	120.89円	125.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	357,304	370,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	357,304	370,802
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,725	2,954,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）中間配当については、平成26年3月13日開催の取締役会において、平成26年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,548千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年4月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月7日

総合商研株式会社
取締役会 御中

有限責任クロスティア監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 生 裕 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 田 光 平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。